

令和7年度 インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業

**AIを活用した情報コンテンツの  
真偽判別支援システムの開発・実証  
成果報告書 概要版**

2026/3/19

技14\_日本電気株式会社

# 目次

## 1. 開発・実証における対策技術の開発

1. 開発技術によりアプローチする課題・目指す姿
2. 技術開発の取組・成果

## 2. 開発・実証における社会実装に向けた取組

1. 社会実装に係る取組・成果
2. 社会実装時のビジネスモデル等
3. 技術開発及び社会実装にあたっての課題・展望
4. 事業の拡大に向けた中長期的な計画

# 目次

1. 開発・実証における対策技術の開発
  1. 開発技術によりアプローチする課題・目指す姿
  2. 技術開発の取組・成果
  
2. 開発・実証における社会実装に向けた取組
  1. 社会実装に係る取組・成果
  2. 社会実装時のビジネスモデル等
  3. 技術開発及び社会実装にあたっての課題・展望
  4. 事業の拡大に向けた中長期的な計画

# 1-1. 開発技術によりアプローチする課題・目指す姿

## 開発技術によりアプローチする課題

### 【社会的背景】

- 近年、生成人工知能（AI）技術の急速な発展とインターネット・ソーシャルメディア（SNS）の普及に伴い、偽情報・誤情報コンテンツ（テキスト・動画・画像・音声等の複合型）がインターネット上に蔓延している。これに伴い、これらの情報が一般国民の日常的な情報摂取環境に入り込み、各界に影響を与えるリスクが増大している。
- 特に、AI生成コンテンツによる民主主義プロセスへの不当な介入が顕在化し、社会不安を引き起こす懸念が顕著となっている。

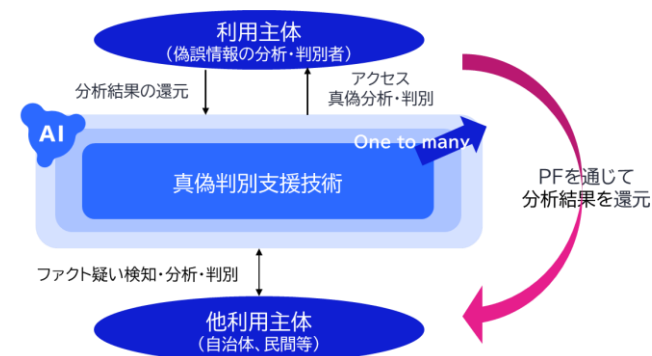
### 【現状課題】

現状、情報の正確性が求められる分野における対応が急務となっている。

- マスメディア（放送局・通信社・新聞社等）  
信頼性の高い情報発信が求められる立場において、偽情報判別業務に人的リソースを集中させており、業務負荷が増大している。
- 自治体等  
災害時などの緊急事態においては、公的機関の正確な情報発信が至上命題となる中で、偽情報の混入防止が深刻な課題となっている。

## 上記課題を踏まえ目指す姿・ゴール

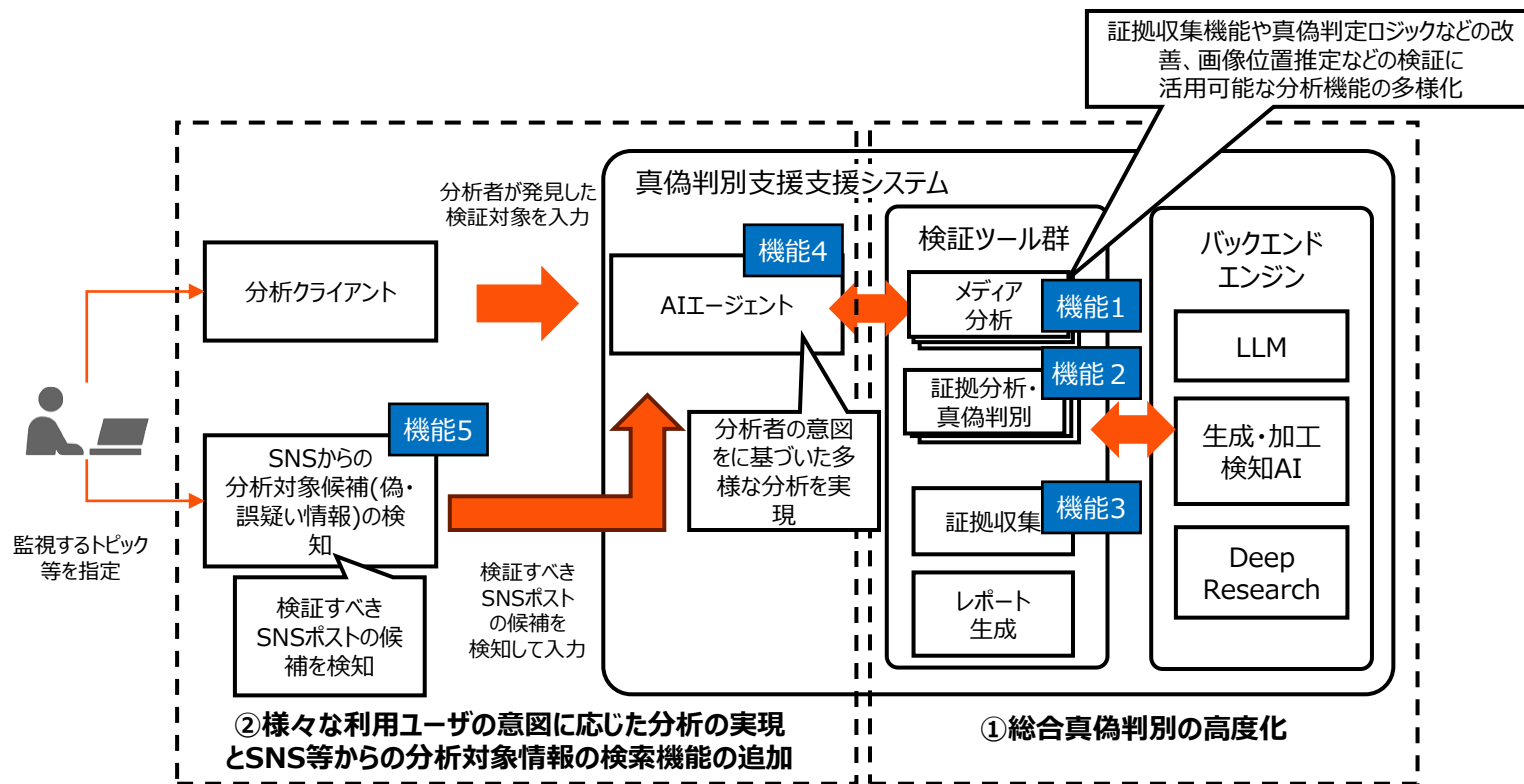
- 専門的に真偽判別を行っている利用主体の分析結果やナレッジを他利用主体へ還元していく仕組みを本実証実験で構築するプラットフォームを追加していくことを検討する。サービス利用型のモデルで、利用主体を民間へも広げていくことで、各企業で自ら事業ができる自走可能なビジネスモデルを検討する。また、長期的にはB to B to Cでの国民のシステム利用を目標としていく。
- 提供形式は、One to Manyが可能なサービスプラットフォーム型を想定する。本領域は常にAI技術の最新化が必要であり、サービス型とすることで利用主体は意識することなく最新の価値を受けることが可能となる。事業側も個々の利用主体への対応が基本的に不要となり、高い費用対効果が見込める。また、サービス型とすることで、必要に応じて新規機能を短期間で提供することも可能となり、事業成長も行いやすい形になると考える。



## 1-2. 技術開発の取組・成果

### 技術開発に係る取組・成果の全体像

- 令和6年度で開発した真偽判別支援技術をベースとし、実証事業の中で明確になった課題を解決するための機能強化及び機能の追加した。  
 具体的な機能強化及び機能の追加として大きく、①総合真偽判別の高度化、②様々な利用ユーザの意図に応じた分析の実現と SNS 等の分析対象情報の検知機能追加をおこなった。
- 開発の成果として、令和6年度の開発技術で偽・誤情報の真偽判別に失敗する情報コンテンツに対して80%以上判別可能となったことを確認しKPIを達成（KPIとしては50%以上）した。



## 1-2. 技術開発の取組・成果

### 開発技術の概要

前頁の各開発技術における概要を以下に示す。個々の機能の詳細については、成果報告書を参照されたい。

項番	名称	概要
機能 1	メディア分析技術	真偽判別対象として入力されたマルチメディアコンテンツの内容を分析し、テキスト情報に変換する機能。 画像・音声・動画の内容をそれぞれに対応した分析機能により分析を行い、それぞれ内容を説明するテキスト情報に変換、結果をもとに真偽判別をおこなう
機能 2	証拠分析・真偽判別技術	真偽判別の精度を向上させる主要技術として、以下の技術の組み込みを実施。 ディープフェイク検知技術／文脈外利用判定技術／画像位置推定技術
機能 3	証拠収集技術	偽・誤情報の検証に用いる証拠情報としてWeb上からの証拠収集において、できるだけ一次情報を収集するような検索機能
機能 4	AIエージェント	入力される情報コンテンツに対して適切な偽・誤情報判別プロセスを実行・プランニングをおこなう
機能 5	SNSからの分析対象検知	偽・誤情報の拡散傾向に類似している投稿や偽・誤情報を含む投稿で頻繁に使われる言い回しなどを基に投稿を選別する機能

## 1-2. 技術開発の取組・成果

### 類似技術との差別化ポイント

既存の類似技術としては、以下にあげる2つの技術が考えられる。

技術名・サービス名	特長
①DeepResearch	AIエージェントを利用した高度な検索機能をAI各社がサービス提供している
②BCP※関連情報提供サービス	気象データ・道路／河川カメラ、SNS上の有益な情報から、災害時に必要なものを収集

※：Business Continuity Plan（事業継続計画）

これらに対し、本技術では以下の点について差別化することが可能と考えている。

- ① 既存技術は基本的に解析の基本技術として「検索」を軸としている。一方、本技術は検索のみならず検索だけでは収集できない情報の分析（位置情報推定やSNSマイクロ分析、ディープフェイク分析など）など必要な分析を自動的に行い、それらを用いて総合的に判断することが可能。
- ② 既存技術は、位置が不明なSNSデータについては、投稿に付随する画像等を活用して位置を推定するが、画像中に文字情報（看板・標識）やランドマーク等が必要であり、特定可能なシーンが限定的。弊社保有の技術は投稿画像と上空画像（衛星画像・航空写真等）を照合することで位置を推定するため、高い網羅性で広範囲をカバー可能。

# 目次

1. 開発・実証における対策技術の開発
  1. 開発技術によりアプローチする課題・目指す姿
  2. 技術開発の取組・成果
  
2. 開発・実証における社会実装に向けた取組
  1. 社会実装に係る取組・成果
  2. 社会実装時のビジネスモデル等
  3. 技術開発及び社会実装にあたっての課題・展望
  4. 事業の拡大に向けた中長期的な計画

## 2-1. 社会実装に係る取組・成果

### 社会実装に係る取組・成果

#### • 【本実証KPIと結果】

#### 本実証KPIと結果

ビジネス視点	<p><b>KPI</b> • ビジネス視点として、本実証により社会実装の利用主体の拡大について定量的に評価するKPIを設定した。具体的には20社以上のマスメディア（放送局・通信社・新聞社）と2つ以上の自治体でのユースケースに沿って開発したシステムの実証・ヒアリングを行うことを目指す。また、展示会への出展を2件以上(例：マスメディア向けInterBEE、他業界向け展示会等)、学会での論文採択・発表1件以上(例：AI系学会のAAAI等)を行い、社会実装の拡大に向けたユーザ探索を積極的に進めることを目指すこともKPIとして設定していた。</p>
	<p><b>結果</b> • <u>上記において63社のマスメディア（放送局・新聞社）と2つの自治体へシステムの実証・ヒアリングを実施。展示会への出展を3件、学会での論文採択を1件実施したためKPIは達成となった。</u></p>
ユーザ視点	<p><b>KPI</b> • ユーザ視点として、幅広い分析ニーズに対応できたかを定量的に評価するKPIを設定する。具体的には複数の現実的な分析パターンを設定し、分析パターンに沿った真偽判別が3つ以上実施できることを目指すことをKPIとしていた。</p>
	<p><b>結果</b> • <u>このKPIに対し3つの真偽判定パターンを実施しKPI達成となった。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① <u>AIによる生成・加工されたメディアによる偽情報の判定</u></li> <li>② <u>画像・映像の文脈違いによる偽情報の判定</u></li> <li>③ <u>事実無根の情報による偽情報の判定</u></li> </ul>

## 2-1. 社会実装に係る取組・成果

### 社会実装に向けた取組・成果の個別詳細

#### 【本実証KPI】

#### ・ ビジネス視点に関わる社会実装に向けた取組の個別詳細

##### ビジネス視点

KPI	<p>ビジネス視点として、本実証により社会実装の利用主体の拡大について定量的に評価するKPIを設定した。具体的には20社以上のマスメディア（放送局・通信社・新聞社）と2つ以上の自治体でのユースケースに沿って開発したシステムの実証・ヒアリングを行うことを目指すことをKPIとしていた。</p> <p>展示会への出展を2件以上(例：マスメディア向けInterBEE、他業界向け展示会等)、学会での論文採択・発表1件以上(例：AI系学会のAAAI等)を行い、社会実装の拡大に向けたユーザ探索を積極的に進めることを目指すこともKPIとして設定していた。</p>
結果詳細	<p>これに対し、KPIはすべて達成となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>63社に及ぶマスメディア（放送局・新聞社）を個別打合せや展示会などでヒアリングを行った。自治体に関しては2団体に個別ユースケース、特に防災についての仮説を作成し、すり合わせを実施。業務フローについても仮説を元にヒアリングを行いどのタイミングで利用できそうかのヒアリングを行った。また、実証に関しては6社のマスメディア（放送局）と1つの自治体で本ツールを無償でトライアルを行いその後のフォローヒアリングも実施した。</li> <li>3つの展示会での出展を実施した。具体的にはマスメディア向けInterBEE、危機管理産業展（RISON TOKYO）、某警察内の展示会へ出展した。InterBEEではマスメディア、危機管理産業展（RISON TOKYO）では自治体や自衛隊など、某警察内の展示会では警察に対し本取り組みの紹介を行い、偽誤情報の業務等に対するヒアリングと現状のニーズを聞き出すことができた為KPIが達成できた。</li> <li>学会での論文採択・発表1件以上についても言語処理学会の第三十二回年次大会での論文採択がなされ、KPI達成となった。</li> </ul>

## 2-1. 社会実装に係る取組・成果

### 社会実装に向けた取組・成果の個別詳細

#### 【本実証KPI】

- ・ ユーザー視点に関わる社会実装に向けた取組の個別詳細

#### ユーザー視点

- |     |   |
|-----|---|
| KPI | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ユーザ視点として、幅広い分析ニーズに対応できたかを定量的に評価するKPIを設定する。具体的には複数の現実的な分析パターンを設定し、分析パターンに沿った真偽判別が3つ以上実施できることを目指すことをKPIとしていた。</li> </ul> |
|-----|---|

- |      |  |
|------|--|
| 結果詳細 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ これに対して以下の<u>3つの真偽判定パターンに対する検証を実施しKPIを達成することができた。</u></li> </ul> |
|------|--|

真偽判定パターン	判定方法例
AIによる生成・加工されたメディアによる偽情報の判定	生成・加工検知器AIを用いて判定
画像・映像の文脈違いによる偽情報の判定	画像検索や位置推定による画像の文脈の特定を行い、文脈違いを判定
事実無根の情報による偽情報の判定	Web上からの情報の検索・収集を行い、偽情報の主張との比較検証をすることで判定

## 2-1. 社会実装に係る取組・成果

### 社会実装に向けた取組・成果の個別詳細

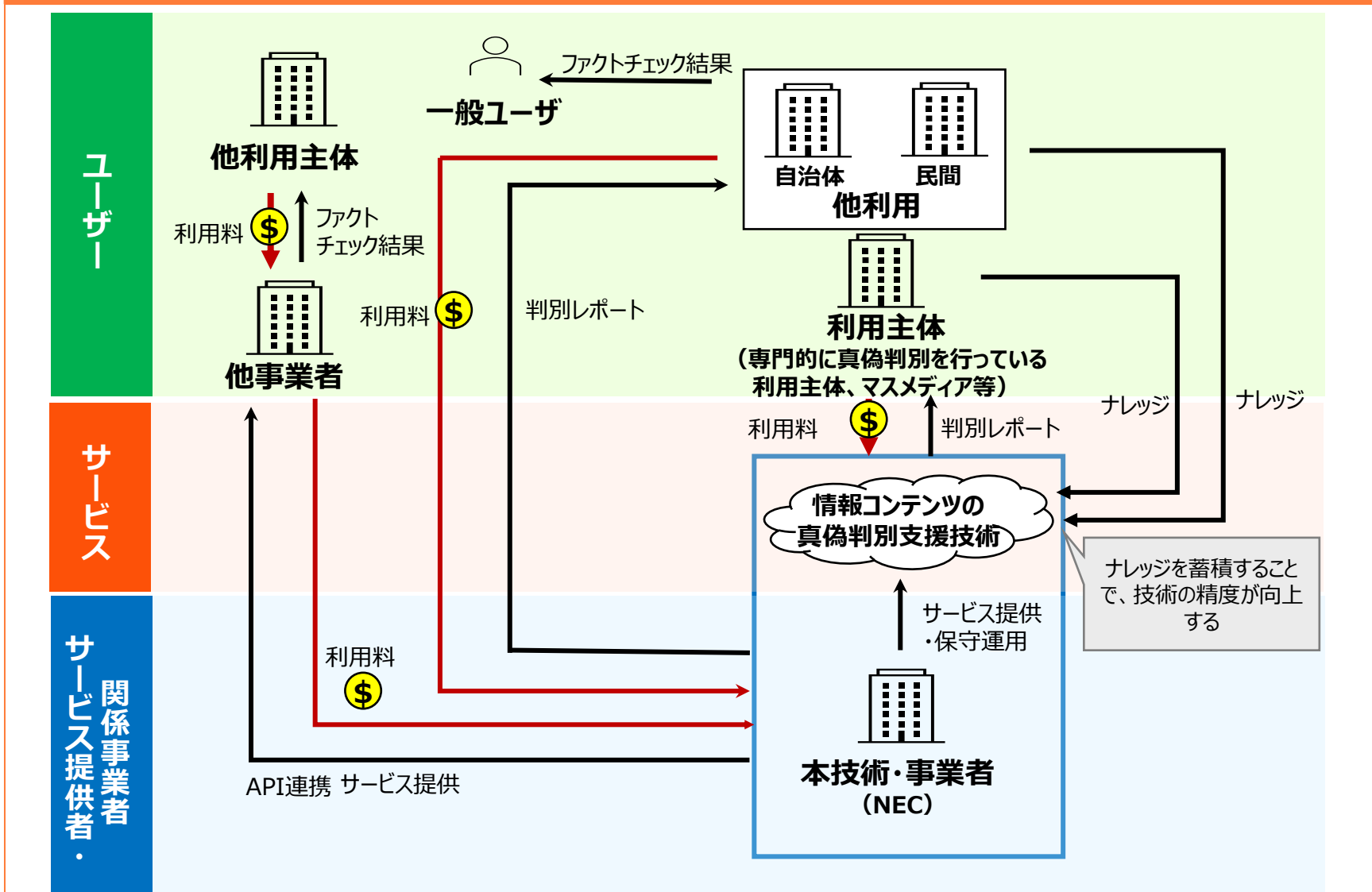
#### 【さまざまな業界へのヒアリングの実施】

- 自治体・放送局だけでなく消防庁など新しい業界へのヒアリングを行いニーズを発見した。
- 具体的にヒアリングを実施したのはマスメディア（放送局・通信社・新聞社）、自治体、消防、警察である。

業界	詳細内容
放送局	特に画像・動画について精度が求められ、この精度向上が十分に取れば実装は考えられるのではとの声をいただいた。また、自社内APIとの連携を行いたいとの声もあった。
自治体	機能として偽誤情報疑いの検出は必須であるという声が複数散見された。また、 <u>画像位置推定</u> については災害や事故で利用したいという声もいただいた。
消防	事故の初期で、 <u>SNSであげられた情報を確認するためその信頼性を担保したい</u> との課題が発見された。
警察	本システムについては、 <u>現場に行く前に心構えができる</u> という点で前向きに捉えられる場合もあったが、一方で「 <u>現場対応が必須である以上、ツールの必要性は限定的ではないか</u> 」といった意見も見受けられた。

## 2-2. 社会実装時のビジネスモデル等

### 社会実装時のビジネスモデル



## 2-3. 技術開発及び社会実装にあたっての課題・展望

### 技術開発及び社会実装にあたっての今後の課題

1章で記述した開発項目を組み込み、技術開発におけるKPIとしていた誤判別率の向上は達成できたものの、ユーザの試用により以下のような課題が確認された。

- 入力として専門用語が与えられた際、正しく対応できないことがある
- レスポンスタイムが想定よりも長い
- ユーザが望むユースケースである「生成AIによって加工・作成されたフェイク画像の検知」については正確な判別をおこなうことが難しい場合がある

また、今年度の開発版は研究開発および技術実証フェーズのものであるため、実証の過程で試用いただいたユーザからは速やかな製品化が望まれるとの声も確認された。

### 上記課題を踏まえた今後の展望

上記の課題を受け、今後のソリューションの展望としては以下の事項が考えられる。

- ユーザの利用頻度が高いと想定される領域を強化したソリューション開発（専門用語集対応含む）
- ジョブの並列化を可能にし、ジョブの結果通知前に次のジョブを実行させることを可能とする。  
（結果を待つ間に次のジョブを投入開始できる）
- 生成AIによる画像フェイク検知の精度向上
- 速やかな製品開発（社内開発体制整備含む）

## 2-4. 事業の拡大に向けた中長期的な計画

### 事業の拡大に向けた中長期的な計画

2026年度	2027年度	2028年度以降
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 機能の実用化</li> <li>➤ 残課題解消</li> <li>➤ 先行利用主体（マスメディア）での実証拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 製品化とプラットフォームとしての拡張</li> <li>➤ 利用機能の拡張</li> <li>➤ マスメディアに加え自治体等其他利用主体での活用が開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ ビジネスとしての自走化</li> <li>➤ 更なる利用主体拡大</li> <li>➤ B to B to C への展開</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>生成AIフェイク画像検知の精度向上など、技術課題を集中的に解消する。</u></li> <li>• 事件/事故/防災など専門領域に対応するため、<u>用語や文脈理解を強化。レスポンスタイム短縮も並行して進める。</u></li> <li>• <u>顧客自社内の情報も活用して分析するためのインターフェースなどの実装。</u></li> <li>• <u>製品化に向けの先行ユーザーの確保を狙う。（マスメディア市場想定）</u></li> <li>• <u>SaaSモデルの整理や専用クラウド環境の検討を進め、先行ユーザーとのPoCを拡大して事業の基盤づくりを行う。</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>MVPでの製品化を予定。</u></li> <li>• <u>事件/事故/防災領域に強いモデルを提供し、高精度フェイク検知など高度機能を強化する。</u></li> <li>• <u>自治体向けに運用テンプレを整備し、より実務に合わせた使い方をサポートする。</u></li> <li>• <u>API連携で他システムとでの利用も可能とすることで、放送局・自治体以外にも幅広い分野へ展開可能とする。</u></li> <li>• <u>One to Many基盤や料金モデルを確立し事業規模を拡大する。</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>常に最新モデルを提供できる技術基盤を整え、自動分析や予兆検知など高度な機能を実用レベルに引き上げる。</u></li> <li>• <u>利用主体を横断する全国規模の情報信頼性プラットフォーム化を推進する。</u></li> <li>• <u>他機関との連携を強化し、偽誤判別についての教育・リテラシー領域への取組も視野に入れる。</u></li> <li>• <u>事業収益を安定化させ自走型モデルへ移行し、B to B to Cなど長期的な成長路線を確立する。</u></li> </ul>